

平成24年度事業計画書

4月1日での移行登記の完了をもって、本年度より一般社団法人として事業活動を開始する。

本年度は、東京港の振興促進に向けた具体的な行動指針である「第三次アクションプラン」の課題実現に向け取り組むとともに、東京港のPR活動として、見学会の実施、各種資料の発行、東京みなと館の運営などの事業を展開する。

また、昨年度に引続き、京浜三港合同での広域連携に向けた取り組みに参画し、京浜港の利用促進に努めるとともに、国外への使節団の派遣や、客船誘致など、東京港独自の船舶貨物誘致活動も積極的に推進する。

さらに、新規事業の展開により自主事業の拡充を図り、また、財政基盤確立のため、駐車場の運営などの収益事業を引き続き実施する。

1. 港湾振興事業

(1) 東京港振興促進協議会

平成21年2月に策定された「第三次アクションプラン」の課題実現に向け、貨物集荷策、港湾機能の充実強化など、より国際競争力のある使いやすい港づくりに向けた振興促進に努めていく。

また、本年度は、5年計画である「第三次アクションプラン」の4年目となることから協議会を開催し、これまでの進捗状況を検証するとともに「第三次アクションプラン」以降の措置などについて協議、検討する。

(2) 船舶貨物誘致活動の推進

国外へ官民一体となった使節団を派遣し、東京港のPRに努めるとともに、国内貨物誘致活動としては、当協会をはじめとする京浜三港合同での京浜港の利用促進活動を実施し、京浜港の背後圏の荷主、船社などへのPR活動に取り組む。

(3) 客船誘致活動の推進

港湾管理者などと連携し、港の賑わい創出や活性化に繋がるように東京の観光資源を活用した外国客船などの寄港増に取り組む。

また、22年度から実施されているクルーズ客船の寄港促進に向けた入港料の減免などのインセンティブ制度及び今年度から実施される客船誘致促進補助制度をPRし、積極的な客船誘致活動を展開する。

なお、昨年度に引き続き、「全国クルーズ客船誘致連絡会」などの場にも参加して、積極的に客船誘致のための情報収集を行っていく。

(4) 荷主・船社などとの懇談会の開催

京浜港の広域連携推進を受けて、当協会をはじめとする京浜三港合同で、首都圏の荷主、船社などを対象としたポートセールスや情報交換会などを開催し、京浜港の利用促進を図る。

(5) 国際交流事業の実施

東京港と姉妹港・友好港の関係にある港及びその他の港との交流を図るなど、港湾管理者と一体になって交流事業の推進に努める。

(6) 都民を対象とした東京港などの見学会の実施

① 社会科見学船による東京港案内

昨年度に続き、東京都との共同事業として、船の提供は都が、募集・案内業務は当協会の自主事業として実施する。都内の小学4年生から6年生及び中学生を対象に、海上バスを利用して東京港の役割や都民生活とのかかわりなどを説明し、東京港への理解を深める。

② 新東京丸による東京港見学会

昨年度に続き、公募により参加者を募集し、東京港及び東京みなと館の見学を行う見学会を実施し、広く東京港の啓蒙宣伝を行う。

③ 東京港夜景観賞ツアー

昨年度に続き、公募により参加者を募集し、海上バスと東京みなと館から東京港の夜景を観賞する「東京港夜景観賞ツアー」を複数回実施し、東京港のより充実したPR活動に努める。

④ 東京・川崎・横浜3港クルーズ

昨年度に続き、公募により参加者を募集し、貨客船を利用して東京港、川崎港、横浜港を巡るクルーズを実施し、広く東京港をはじめ京浜三港の啓蒙宣伝を行う。

(7) 東京港及び臨海副都心の観光案内事業の実施

日の出ふ頭海上バスならびにレストランシップ発着所の船客待合所内に観光案内パンフレットスタンドを設置し、各種博物館等の施設案内や港湾局事業をはじめとする東京都のお知らせやイベント情報のほか、外国語のパンフレットを充実させて東京港を訪れた国内外の観光客に対して東京港及び臨海副都心のPRを行い、東京港の観光スポットとしての振興発展を図る。

2. 情報提供等事業

(1) 会誌「東京港」及び東京港関係資料の発行・配布・販売

最新の情報を提供するため、会誌「東京港」「東京港港湾統計月報」「東京港ハンドブック」「東京港便覧」などの発行・配布・販売を行う。

(2) 会員を対象とした東京港などの見学会の開催

① 新東京丸及びバスによる東京港見学会

東京港へ実際に足を運んでもらい東京港の真の姿を見てもらう機会を提供し、港湾事業者の業務研修などとしても活用できるよう、新東京丸及びバスによる東京港見学会などを実施する。

② 東京・川崎・横浜3港クルーズ

貨客船により海上から東京港、川崎港、横浜港の京浜三港の現状などについて見学するクルーズを実施する。

(3) 講演会などの開催

東京港に関わる課題への対応などについて講演会や講習会などを開催し、最新の情報を提供することに努める。

3. 東京みなと祭事業

東京みなと祭協議会の事務局として、5月20日の開港記念日を中心に東京港港湾功労者表彰式などの各種行事を実施するほか、東京港開港記念祝賀会実行委員会事務局として開港記念祝賀会を実施する。

本年で第64回を迎える東京みなと祭は都民に「みなと」に係る知識や理解を深めてもらう行事として定着しており、本年度は晴海会場を中心に実施し、東京ポートバザールや珍しい船の一般公開、見て！ふれて！東京港（東京港PRブース）などの恒例行事に加え、空から見よう！東京港（熱気球係留フライト体験）や東日本大震災時に活躍した東京消防庁及び自衛隊が防災、災害支援をテーマに特殊車両や機材を一般公開する「防災体感フィールド」など多彩な行事を実施する。

また、共催行事としてドラゴンボート大会、協賛行事として水の消防ページェントなどを実施する。

4. 広報関連受託事業

東京都から委託を受け、次の事業を東京港PR活動として行う。

- ① 初入港船、客船、帆船などに対する歓送迎行事
- ② 新東京丸による東京港案内

5. 助成事業

公益財団法人日本財団の助成事業として、小中高生及びPTAなどの団体を対象に船からの東京港見学と東京みなと館の見学を合わせた海事施設等見学研修事業を30回実施し、海事思想の普及に努める。

6. 東京みなと館事業

本年度も引き続き各種展示物の改修を適宜行うとともに、資料・図書・写真などの収集整理に努め、また集客を図るための企画展示や関連イベントを展開する。

全国のみなとの博物館関係者及び港湾管理者などを構成員とする「みなとの博物館ネットフォーラム」や臨海副都心地域内の10館の博物館による「お台場ミュージアム・ネットワーク」を活用しPRの強化に努め、来館者の増加を図っていく。

7. 収益事業

東京港ハンドブックや東京港便覧などの東京港関係資料の販売、駐車場の運営などの営業活動を行う。

8. 会勢の拡充

引き続き東京港の振興を図るため、会勢の拡充・強化に努める。